

—受益者のみなさまへ—

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「マニユライフ 日本債券ストラテジックファンド（SMA専用）」は、2021年10月14日をもちまして繰上償還となりました。

当ファンドは、「マニユライフ・日本債券ストラテジック・アクティブ・マザーファンド」への投資を通じて主としてわが国の公社債に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長を目指して運用を行いました。

ここに、運用経過と償還内容をご報告申し上げますとともに、ご愛顧に対し厚くお礼申し上げます。

マニユライフ 日本債券ストラテジックファンド （SMA専用）

追加型投信／内外／債券

償還交付運用報告書

第3期（償還日 2021年10月14日）

作成対象期間（2021年3月6日～2021年10月14日）

償還日（2021年10月14日）	
償還価額	9,994円52銭
純資産総額	194百万円
第3期 （2021年3月6日～2021年10月14日）	
騰落率	1.0%
分配金合計	一円

（注）騰落率は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

マニユライフ・インベストメント・マネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-1 丸の内トラストタワーN館

お問い合わせ先

サポートダイヤル：03-6267-1901

受付時間：営業日の午前9時～午後5時

ホームページアドレス：www.mamj.co.jp/

当ファンドは、信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を電磁的方法により交付する旨を定めております。

<閲覧方法>

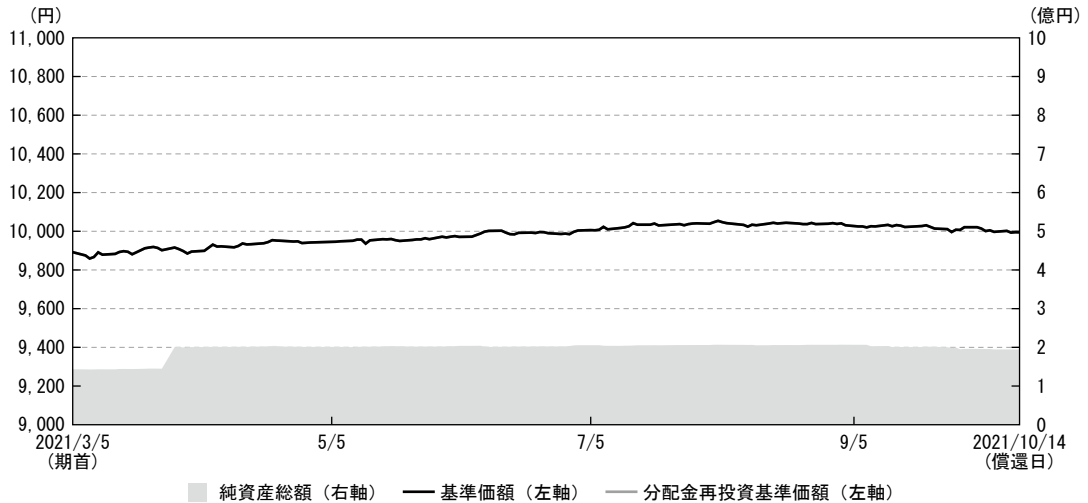
当社ホームページアドレスにアクセス⇒各種情報を選択⇒償還ファンダー一覧を選択

※将来、ホームページの見直し等により、閲覧方法が変更になる場合があります。

○運用報告書（全体版）については、弊社ホームページに掲載しています。また、運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社にお問い合わせ下さい。販売会社にご請求いただければ当該販売会社を通じて交付いたします。

運用経過

■ 当期中の基準価額等の推移 (2021年3月6日から2021年10月14日まで)



期 首 : 9,892円
 償 還 日 : 9,994円52銭 (既払分配金一元)
 騰 落 率 : 1.0% (分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資(複利運用)したものととして、委託会社が算出したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※当ファンドの値動きと比較する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益状況を示すものではありません。

■ 基準価額の主な変動要因

- ・10年国債利回りは、期首と期末を比較すると低下しました。(期首は0.10%、期末は0.08%)
- ・国債以外の債券の同残存年限の国債対比の上乗せ利回り(非国債の対国債スプレッド)は、概ね縮小しました。
- ・上記を背景として、基準価額は上昇しました。

◆ 当期間の組入ファンドの騰落率

組入ファンド	騰落率
マニュアル・日本債券ストラテジック・アクティブ・マザーファンド	1.5%

■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2021年3月6日～2021年10月14日)		
	金額	比率	
平均基準価額	9,983円	—	期中の平均基準価額(月末値の平均値)です。
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	26円 (16) (8) (2)	0.262% (0.161) (0.081) (0.020)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・委託した資金の運用の対価 ・交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 ・運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 募集手数料	—	—	
(c) 売買委託手数料 (先物・オプション)	0 (0)	0.001 (0.001)	(c) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(d) 有価証券取引税	—	—	(d) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(e) その他費用 (保管費用) (監査費用) (印刷) (その他)	8 (0) (7) (1) (0)	0.083 (0.000) (0.072) (0.009) (0.002)	(e) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他費用 ・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・印刷は、印刷会社等に支払う法定書類の作成等に係る費用 ・その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	34	0.346	

* 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

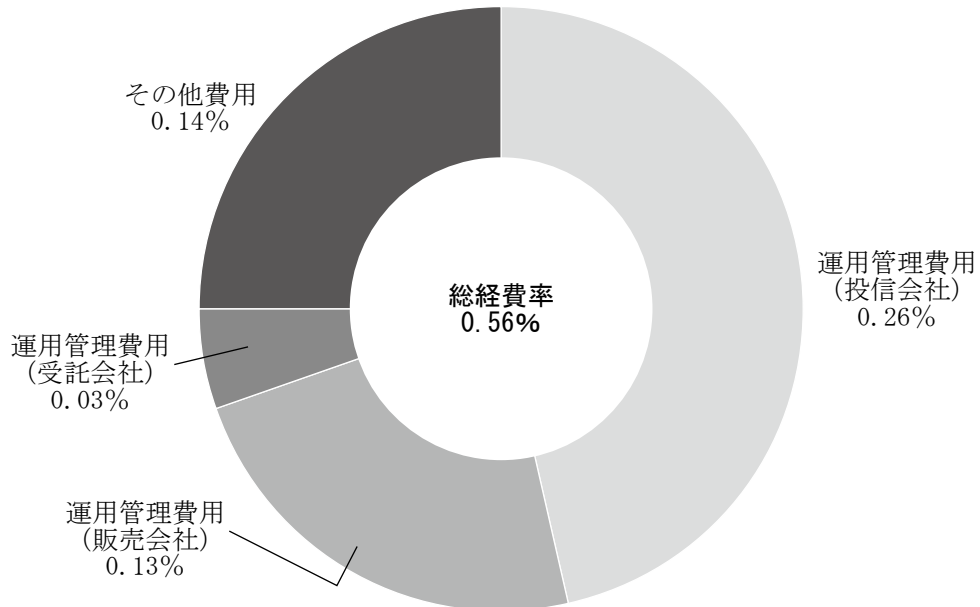
* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.56%です。



*各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

*各比率は、年率換算した値です。

*上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■最近5年間の基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資（複利運用）したものととして、委託会社が算出したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※当ファンドの値動きと比較する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益状況を示すものではありません。

決算日	2019年11月1日 (設定日)	2020年3月5日	2021年3月5日	2021年10月14日 (償還日)
基準価額 (円)	10,000	10,042	9,892	9,994.52
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0	—
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	0.4	△1.5	1.0
純資産総額 (億円)	0.0	0.9	1.4	1.9

※設定日の基準価額は、設定時の価額です。

※設定日の純資産総額は、設定元本を表示しています。

※当ファンドの値動きと比較する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

■投資環境

- ・国債利回りは、日銀による「点検」の結果発表を受けて不確実性が後退したことから2021年3月下旬は低下しました。4月初旬に日銀が長期国債買い入れの減額を公表したことから一時的に上昇したものの、その後はグローバルで金利が低下する中、低下傾向で推移しました。9月初旬以降は米国をはじめとした海外中銀による金融政策正常化に向けた動きや国内の次期政権に対する期待感などから上昇しました。
- ・事業債の対国債スプレッドは、緩和的な金融政策が継続する中で良好な需給環境が続き、縮小基調で推移しました。

■当該投資信託のポートフォリオ

当ファンド

主要投資対象とする「マニユライフ・日本債券ストラテジック・アクティブ・マザーファンド」受益証券の組入比率を高位に維持しました。

マニユライフ・日本債券ストラテジック・アクティブ・マザーファンド

当該マザーファンドを通じて、わが国の公社債（ユーロ円債を含む）に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長を図ることをめざして運用を行いました。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。
- ・金利戦略については、金利変化に応じて機動的にデュレーションを変更し2021年3月からは短期化、6月は中立、7月からは長期化としました。物価連動国債は非保有から小幅オーバーウェイトの間を維持しました。その結果、金利選択効果全体ではマイナス寄与となりました。
- ・クレジット戦略については、事業債の中長期ゾーンを中心とするオーバーウェイトを維持しました。銘柄選択については、個別要因により信用力が安定ないしは改善基調にある銘柄を中心に保有して、分散効果の向上を図りました。その結果、種別・銘柄選択効果はプラス寄与となりました。

■収益分配金について

該当事項はありません。

■今後の運用方針

当ファンド

該当事項はありません。

このたび償還を迎えるにあたりまして、当ファンドへのご愛顧に心より感謝申し上げますとともに、今後とも弊社ファンドをご愛顧賜りますよう、お願い申し上げます。

お知らせ

◆約款変更

該当事項はありません。

◆運用体制の変更

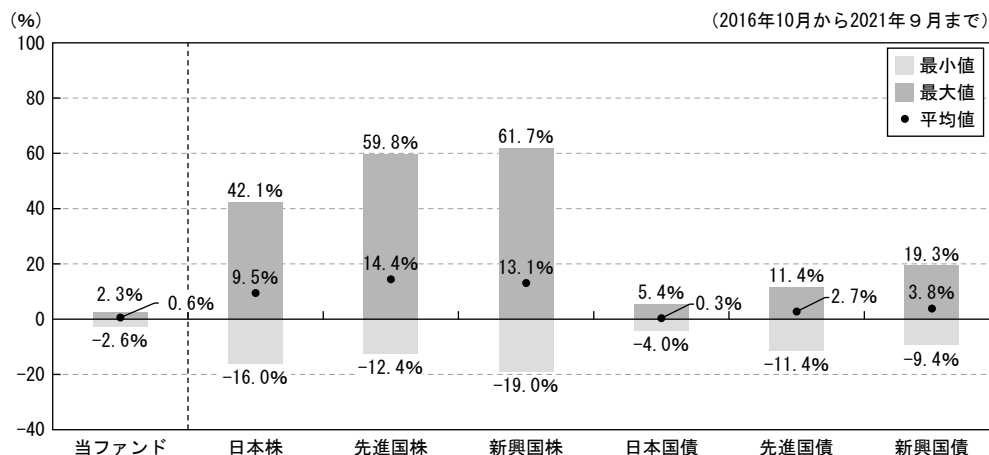
該当事項はありません。

当該投資信託の概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／債券	
信 託 期 間	2019年11月1日から2021年10月14日までです。	
運 用 方 針	マザーファンド受益証券への投資を通じて主としてわが国の公社債に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。	
主 な 投 資 対 象	ベ ビ ー フ ァ ン ド	主としてマニュアル・日本債券ストラテジック・アクティブ・マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券に投資します。
	マ ザ ー フ ァ ン ド	主としてユーロ円債を含む円建て公社債を投資対象とします。
主 な 投 資 制 限	ベ ビ ー フ ァ ン ド	①債券への実質投資割合には制限を設けません。 ②外貨建資産への投資は行いません。 ③有価証券先物取引等の直接利用は行いません。 ④投資信託証券（マザーファンド受益証券を除く。）への投資は行いません。
	マ ザ ー フ ァ ン ド	①債券への投資割合は、制限を設けません。 ②外貨建資産への投資は行いません。 ③投資信託証券への投資は行いません。 ④デリバティブの利用は、ヘッジ目的に限定しません。
分 配 方 針	<p>毎決算時（原則毎年3月5日。ただし、休業日の場合は翌営業日とします。第1期決算日は2020年3月5日。）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>②収益分配額は、委託会社が基準価額の水準・市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。</p> <p>③留保益（収益分配に充てず信託財産に留保した利益）については、特に制限を設けず運用の基本方針に基づき運用を行います。</p>	

(参考情報)

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※グラフは、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額の年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※上記は、2016年10月から2021年9月の5年間（当ファンドは2020年11月から2021年9月）の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

※上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

○各資産クラスの騰落率を計算するために使用した指数

日本株・・・東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）

新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）

日本国債・・・NOMURA-BPI国債

先進国債・・・FTSE世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）

新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド（円換算ベース）

（注）海外の指数は、各資産クラスに為替ヘッジなしによる投資を行うことを想定して、円換算しております。

※詳細は後掲の「指数に関して」をご参照ください。

当該投資信託のデータ

■当該ファンドの組入資産の内容

○組入ファンド

2021年10月14日現在、組入れはございません。

■純資産等

項目	償還時
	2021年10月14日
純資産総額	194,558,624円
受益権総口数	194,665,314口
1万口当たり償還価額	9,994円52銭

※当期中における追加設定元本額は76,454,455円、同解約元本額は26,658,353円です。

指数に関して

■「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

東証株価指数 (TOPIX)

東証株価指数 (TOPIX) は、株式会社東京証券取引所 (株東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数 (TOPIX) の商標または標章に関するすべての権利は株東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、株東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、株東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

MSCI コクサイ・インデックス

MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc. が開発した株式指数で、日本を除く世界の主要国で構成されています。同指数の著作権、知的所有権その他一切の権利は同社に帰属します。同社は、同指数の内容を変更・公表を停止する権利を有しています。指数の実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

MSCI エマージング・マーケット・インデックス

MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. が開発した株式指数で、世界の新興国で構成されています。同指数の著作権、知的所有権その他一切の権利は同社に帰属します。同社は、同指数の内容を変更・公表を停止する権利を有しています。指数の実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債は、野村証券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスに用いて行われる事業活動・サービスに一切責任を負いません。

FTSE 世界国債インデックス (除く日本)

FTSE 世界国債インデックス (除く日本) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

JPMorganGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド

JPMorganGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドは、JPMorgan・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している国債を対象にした指数です。同指数の著作権はJPMorgan・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。